

2024年11月14日

各位

会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 代表者名 代表取締役社長 CEO 兼グループ CEO 小野 有理 (コード番号 6699 東証プライム市場) 問合せ先 専務執行役員 CFO 徳原 英真 (TEL 06-6302-8211)

営業外費用の計上及び 2025年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異 並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年3月期第2四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)において、営業外費用(為替差損)を計上いたしました。また、2024年8月14日に公表しました2025年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じました。

これに伴い、直近の業績動向及び今後の見通しを踏まえ、2025年3月期通期連結業績予想について 修正することとしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外費用(為替差損)の計上について

2025年3月期第1四半期連結累計期間に為替差益722百万円を計上しておりましたが、為替相場の変動により、当第2四半期連結会計期間に為替差損1,184百万円を計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の為替差損は461百万円となりました。

これは主に当社及び連結子会社が保有する外貨建資産を四半期末時点の為替レートによる評価替により発生したものであり、今後の為替相場の状況により変動します。

2. 連結業績予想値と実績値との差異について

(1)第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異(2024年4月1日~2024年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想(A)	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	43,600	▲ 50	▲ 340	▲870	▲ 103. 90
実績値(B)	44, 095	6	▲ 704	▲ 1, 035	▲ 123. 62
増 減 額 (B-A)	495	56	▲ 364	▲ 165	
増減率(%)	1. 1	_	_	_	_

(2)差異の理由

売上高については、主にエネルギーソリューション事業で市場の動きの鈍化及び海外メーカー参入の影響を受け減収、一方で自動車機器事業で米国において一部のお客様で新機種立ち上げの後ろ倒し、且つ電子機器事業で若干のお客様需要減があったものの、円安の影響を受け増収となり、全体でほぼ予定通りの着地となりました。

営業利益については、原価低減活動並びに研究開発活動の効率化等により、業績予想値を56百万円上回りました。

経常利益については、営業利益増加の影響があったものの為替相場変動による為替差損461百万円の営業外費用を計上したことにより、業績予想値を364百万円下回りました。

親会社株主に帰属する中間純利益については、経常利益の減少に伴い税金費用が減少しましたため、業績予想値からの下振れは165百万円となりました。

3. 連結業績予想の修正について

(1)2025年3月期通期連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
	92, 800	1, 350	590	▲ 200	▲ 23. 89
今回発表予想(B)	87, 500	1,000	150	▲ 500	▲ 59. 70
増減額 (B-A)	▲ 5, 300	▲ 350	▲ 440	▲300	_
増減率 (%)	▲ 5. 7	▲ 25. 9	▲ 74. 6		_
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	93, 334	230	1, 313	▲ 1,897	▲ 226. 59

(2) 修正の理由

2025 年3月期第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、売上高は、上期に引き続きエネルギーソリューション事業では市場の動きの鈍化及び海外メーカー参入の影響、自動車機器事業で米国、加えてインドにおいて一部のお客様で新機種立ち上げの後ろ倒しの影響を受けております。ただし、いずれの事業も業績回復の手はすでに打たれており、その兆しも見せ始めております。また、電子機器事業でお客様需要減少による影響を受け前回発表予想から大幅に減収の見込みです。

営業利益は、上期に引き続き、全事業で改善を進め、エネルギーソリューション事業、電子機器事業ともに増益を見込む一方で自動車機器事業で売上高の大幅な減少影響を受け、前回発表予想を下回る見込みです。

経常利益につきましては、営業利益減少の影響を受け、前回発表予想を下回り、親会社株主に帰属する当期純利益についても、経常利益減少による影響、それに伴う税金費用の見直しを行った結果、前回発表予想を下回る見込みであるため、業績予想値を下方修正いたします。

以上